



平成30年度決算

統一的な基準による 財務書類

概要版・分析資料

作成の経緯

これまでの公会計制度における財務書類には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式があり、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成していました。しかし、複数のモデルが存在していたことにより、他団体比較ができない等の問題があったため、平成27年1月に総務省より固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体に対して、平成29年度までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表するものです。

※そのため、平成27年度以前と平成28年度以降では作成基準が異なる場合があります。

● 地方公会計制度

地方公会計制度とは、現行の現金主義・単式簿記の会計制度では把握できなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを企業会計的手法（発生主義・複式簿記）で把握するものです。

また、本市を構成団体に含む一部事務組合や公営企業、出資・出捐関係にある団体等を一つの行政サービス実施主体とみなして、これらの決算を連結することにより、本市全体の財務状況をあわせて把握することもできます。

地方公会計制度による財務諸表(統一的な基準) 概要版

貸借対照表(BS)

単位: 億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
1. 固定資産	1,005	1,447	1,695	1. 固定負債	364	601	714
①事業用資産	523	532	571	①地方債	324	556	645
②インフラ資産	283	712	970	②退職手当引当金	40	43	43
③物品	43	45	55	③その他	0	2	26
④無形固定資産	3	3	9	2. 流動負債	35	56	66
⑤投資及び出資金	69	69	4	①地方債	32	45	53
⑥貸付金	0	0	0	②賞与引当金	2	3	3
⑦基金等	97	97	102	③その他	1	8	10
⑧その他	▲13	▲11	▲16	負債合計	399	657	780
2. 流動資産	29	48	74	純資産合計	655	838	989
①資金	9	19	40				
②未収金	2	4	6				
③その他	18	25	28				
資産合計	1,034	1,495	1,769	負債及び純資産合計	1,034	1,495	1,769

区分	一般会計等	市全体	連結
減価償却累計額(有形固定資産)	1,240	1,424	1,674
土地	153	157	163

行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービスに費やされたコストを示したものです。

単位: 億円

区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
1. 業務費用	132	167	203	1. 経常収益	21	33	56
①職員給与費	23	24	32	①使用料・手数料	7	15	30
②賞与引当金繰入額	3	3	3	②その他	14	18	26
③退職手当引当金繰入額	2	2	0	経常収益合計 C	21	33	56
④物件費	45	51	67	臨時利益 D	0	0	0
⑤減価償却費	41	57	66	純経常行政コスト	212	321	383
⑥支払利息	3	8	9	(A-C) E			
⑦徴収不能引当金繰入額	0	0	0	純行政コスト	216	327	389
⑧その他	15	22	26	(E+B-D)			
2. 移転費用	101	187	236				
①補助金等	40	147	195				
②社会保障給付	33	33	33				
③その他	28	7	8				
経常費用合計 A	233	354	439				
臨時損失 B	4	6	6				

建設から長期間経過している建物が多いため、老朽化比率が年々大きくなっており、平均的な値を上回っている。施設等の長寿命化や大規模改修により一定の回復は見込めるが、根本的な解決とはなっていない。
中長期的な視野による個別施設管理計画を作成し、積極的な統廃合や利用率の低い施設の廃止等を実施しなければ改善は見込まれない。施設整備に関しては、将来世代負担率や住民一人あたりの負債額等にも影響する項目であるので、早急に改善案を考え、実行に移していく必要がある。

財務諸表を使った分析

社会資本形成の過去及び現代負担比率
(純資産合計÷有形固定資産)
現存する社会資本(有形固定資産)の内、これまでの世代(過去及び現代)が既に負担した割合。

一般会計等 78.7%(前年比+1.5pt)
市全体 65.9%(前年比+0.8pt)
連結 63.0%(前年比+1.2pt)
※平均的な値: 50%~90%

地方債の将来世代負担比率
(地方債残高÷有形固定資産)
地方債に着目した場合、将来の世代が返済する割合。

一般会計等 40.2%(前年比▲1.1pt)
市全体 47.3%(前年比▲0.6pt)
連結 44.5%(前年比▲0.6pt)
※平均的な値: 15%~40%

資産老朽化比率
(減価償却累計額÷有形固定資産-土地・減価償却累計額)
耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握するための比率。

一般会計等 64.6%(前年比+1.5pt)
市全体 56.1%(前年比+2.6pt)
連結 54.3%(前年比+1.4pt)
※平均的な値: 35%~50%

地方債の償還可能年数
(地方債残高÷業務活動収支)
発行済の地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。

一般会計等 9.4年(前年比▲3.1年)
市全体 12.7年(前年比▲0.9年)
連結 11.3年(前年比+0.3年)
※平均的な値: 3年~9年

行政コスト対公共資産比率
(経常費用÷有形固定資産)
保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを示す比率。

一般会計等 28.0%(前年比▲0.7pt)
市全体 27.9%(前年比▲3.5pt)
連結 28.0%(前年比▲4.6pt)
※平均的な値: 10%~30%

住民一人あたりの資産額
(資産総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の資産総額を使い住民一人当たりの程度の資産を保有しているかを示すもの。

一般会計等 219万円(前年比▲4万円)
市全体 316万円(前年比▲4万円)
連結 374万円(前年比▲5万円)
※平均的な値: 100万円~300万円

住民一人あたりの負債額
(負債総額÷年度末住民基本台帳人口)
貸借対照表の負債額を使い住民一人当たりの程度の負債があるかを示すもの。

一般会計等 80万円(前年比▲4万円)
市全体 139万円(前年比▲4万円)
連結 165万円(前年比▲6万円)
※平均的な値: 30万円~100万円

各財務書類を億単位での表記としていること、複数の項目を合計して表示している箇所があることから、四捨五入等の関係で千円単位で作成した財務書類とは一致しない場合があります。

純資産変動計算書(NW)

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

単位: 億円

純資産減少要因	一般会計等	市全体	連結	純資産増加要因	一般会計等	市全体	連結
財源変動	216	327	389	財源変動	209	321	386
純経常行政コスト	216	327	389	税金等	169	217	251
				国県等補助金	40	104	135
その他の純資産減少	2	4	2	その他の純資産増加	0	0	0
減少合計	218	331	391	増加合計	209	321	386

期首純資産残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資産残高(A)+(B)	一般会計等	市全体	連結
	664	848	994		655	838	989

収支(B)		
一般会計等	市全体	連結
▲7	▲6	▲3
▲2	▲4	▲2
▲9	▲10	▲5

資金収支計算書(CF)

資金収支の状況を性質別に区分して示したものです。

単位: 億円

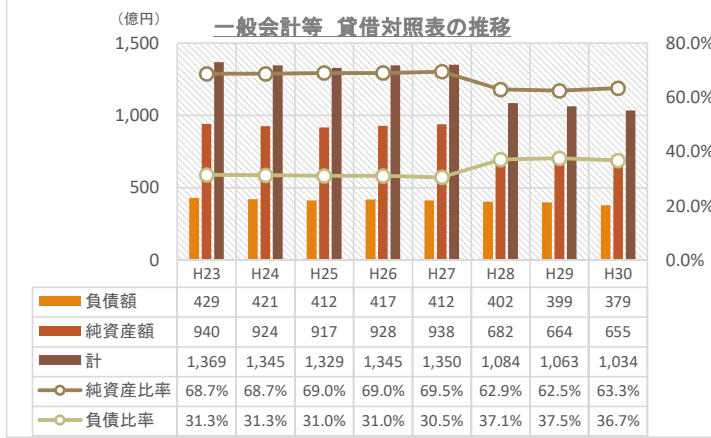
区分	一般会計等	市全体	連結	区分	一般会計等	市全体	連結
業務活動収入	222	338	420	業務活動支出	194	302	378
税金等	169	210	238	人件費	36	38	47
国県等補助金	38	102	133	物件費	50	58	74
使用料及び手数料	7	15	29	社会保障給付	49	49	49
その他	8	11	20	その他	59	157	208
投資活動収入	16	21	23	投資活動支出	25	40	45
国県等補助金	2	7	7	公共施設等整備支出	14	27	32
基金取崩	14	14	14	基金積立金	10	12	13
その他	0	0	2	その他	1	1	0
投資・財務的収入	23	36	40	財務活動支出	39	53	61
地方債等発行	23	36	40	地方債等償還	39	53	61
その他	0	0	0	その他	0	0	0
収入合計	261	395	483	支出合計	258	395	484

期首純資金残高(A)	一般会計等	市全体	連結	期末純資金残高(A)+(B)+(C)	一般会計等	市全体	連結
	5	18	39		8	18	38

収支(B)		
一般会計等	市全体	連結
28	36	42
▲9	▲19	▲22
▲16	▲17	▲21
3	0	▲1
0	0	0

H29年人口: 47,771人
H30年人口: 47,289人 前年度 ▲482人

年度別指標分析



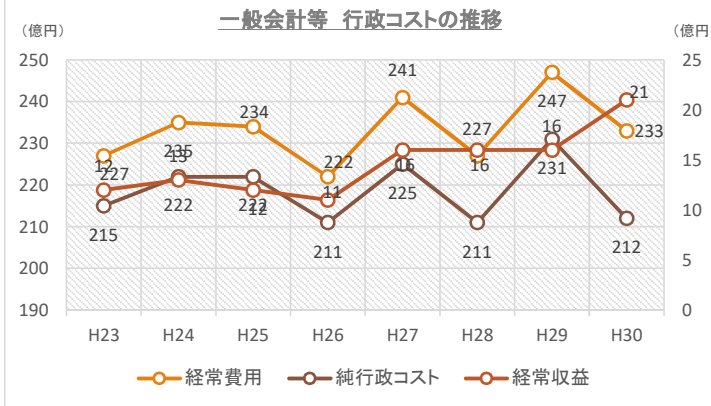
平成28年度に数字が減少しているのは統一基準による作成に変更し、固定資産台帳を整備したことによるものである。純資産額については、平成29年から比較▲20億となっており、新たな資産の取得よりも既存資産にかかる減価償却費が大きかったことが要因である。また負債については、地方債の繰上償還や平成30年度における地方債発行が抑制されたことなどにより減少しているが、今後予定されている下水放流施設や火葬場建設等の多額の借入が想定され、負債額は減少しにくい傾向にある。

関連団体を含めた連結ベースでは、平成28年度に負債額が大きく減少している。これは、統一的な基準の会計基準に合わせるため、公営企業会計の長期前受金を負債から純資産に連結修正したことによるものである。この基準の変更により現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率は増加し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が減少している。

平成30年度については、一般会計等において負債額が減少したこと等の影響により減少しているが、今後広域において大型の施設整備等が検討されていることから、連結ベースにおいても負債額は減少しにくい傾向にある。

平成28年度に大きく減少しているのは、統一基準による作成に変更となり、固定資産台帳整備で有形固定資産等の評価額が変動したことによる減価償却費の減少や人件費や物件費支出の減少などの影響が大きい。

平成30年度は経常収益が増加しているが、その要因は過年財務書類の作成において、地方債等一部金額の戻りが判明し、その修正によるものである(約5億円)。一方、経常費用については人件費の増はあったものの、補助金等の大幅な減により前年度と比較▲14億円となっている。多数の施設を保有しているため、今後も減価償却費や維持補修費のコスト増加が見込まれるため、施設の集約化や統廃合を進める必要がある。

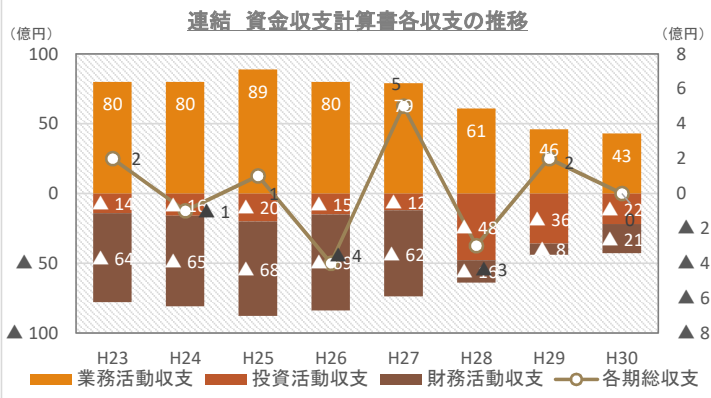
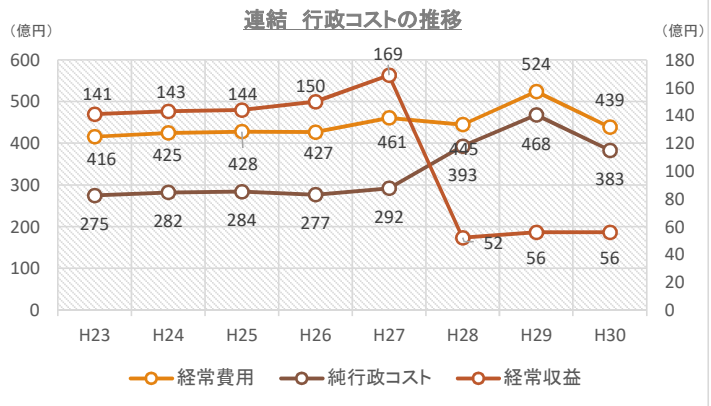
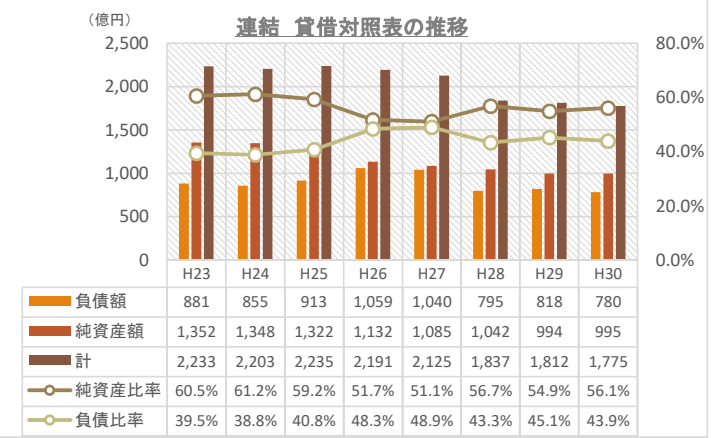
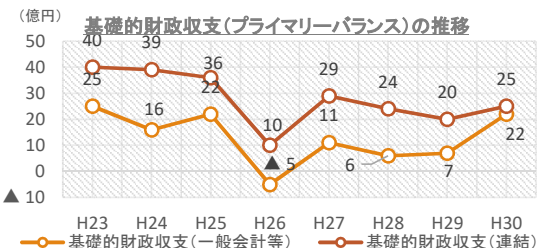
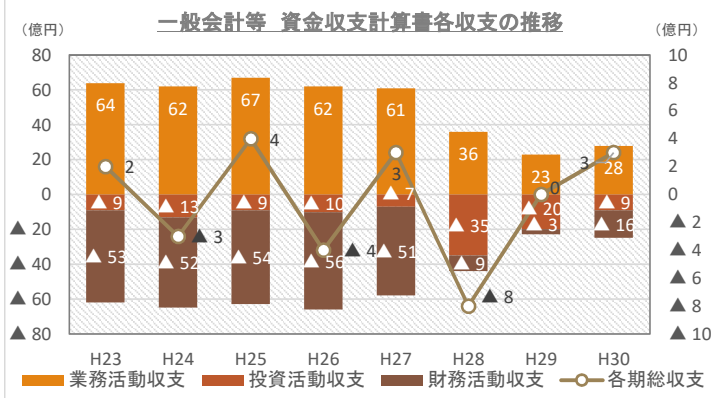


平成28年度に、経常収益が減少したことで純行政コストが大きく上昇している。これは統一的な基準を適用したことで、分担金・負担金収入や公営企業の長期前受金戻入が経常収益の対象から外れたためである。コスト内訳をみると、一般会計等に国民健康保険や介護保険の特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増加する。

平成30年度においては経常収益は横ばいとなったものの、経常費用、純行政コストにおいては一般会計等の減少と同様に減となった。

平成28年度より大きく投資活動経費が変動しているのは資本形成事業に対する充当地方債を財務活動収支で計上しているためである。業務活動収支が減少傾向にあるのは、社会保障給付費支出等の移転支出が要因である。

投資活動収支については、前年度に比べ、公共施設等整備費が減少したことに加え、国県等補助金や基金取崩収入が増加したことにより、収支は改善した。一方で財務活動収支は、地方債において新規借入額よりも償還額が大きくなったことにより、前年度よりもマイナスが大きくなっているため、引き続き借入額抑制と計画的な繰上償還に努めていきたい。



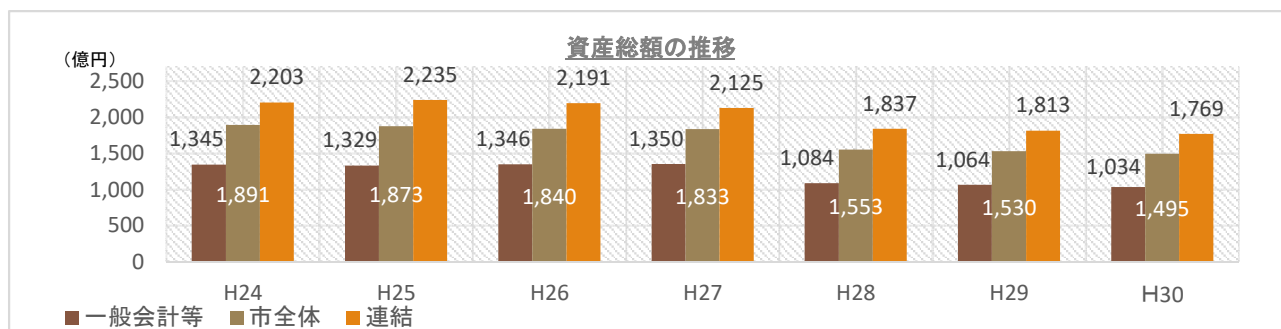
財政指標(財務書類を活用した分析)

資産総額

これまでに形成されたストックとしての資産の総額です。

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	1,345	1,329	1,346	1,350	1,084	1,064	1,034
市全体	1,891	1,873	1,840	1,833	1,553	1,530	1,495
連結	2,203	2,235	2,191	2,125	1,837	1,813	1,769



平成28年度決算では、統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備したことで、有形固定資産等の評価額に変動があったため、資産総額が大きく減少している。

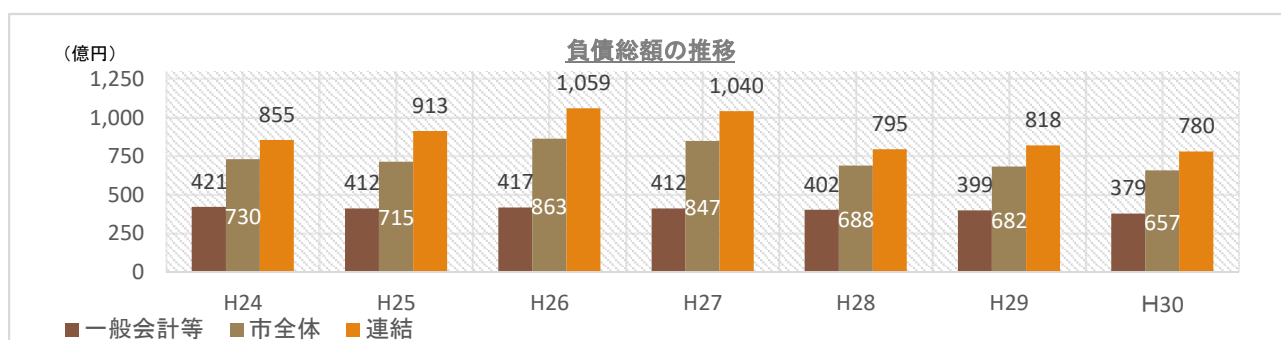
平成30年度の資産の内訳をみると、一般会計等1,031億円のうち、832億円(80.7%)が有形固定資産となり、連結では1,769億円のうち、1,571億円(88.8%)が有形固定資産となっている。

負債総額

資産を形成するために発行した地方債や賞与引当金や退職手当引当金等の負債の総額。

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	421	412	417	412	402	399	379
市全体	730	715	863	847	688	682	657
連結	855	913	1,059	1,040	795	818	780



平成28年度は統一的な基準による財務書類を作成したところにより、公営企業に係る長期前受金を負債から純資産に連結修正したことにより、市全体・連結で負債額が減少している。

計画的な繰上償還や借入額の抑制により、数値の改善を図る必要があるが一般会計等においては下水放流施設建設や火葬場建設等の大型事業の借入も予定されており、負債額は減少しにくい傾向にある。

平成30年度においては、一般会計等において繰上償還を実施したこと、地方債充当事業の繰越等による地方債発行額の減少等により、負債総額は減少した。

社会資本形成の世代間負担比率

●過去及び現世代負担比率

社会資本形成を示す有形固定資産の内、これまでの世代によって既に負担された割合。

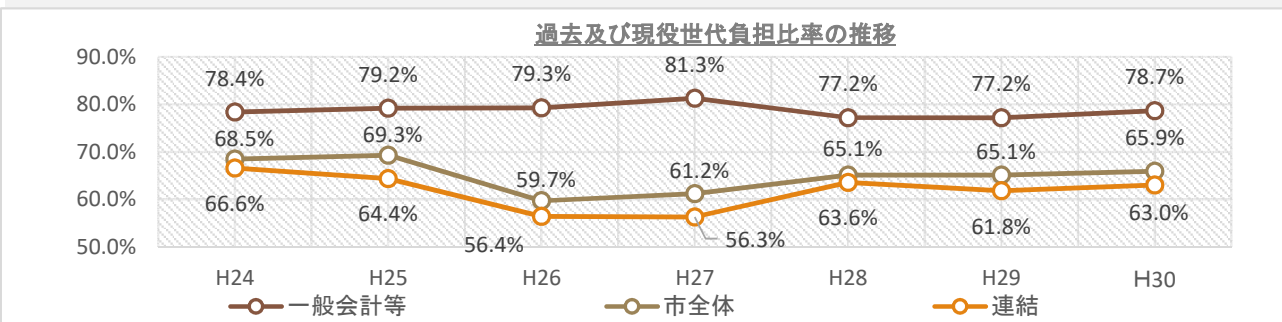
50%～90%の間が標準的とされており、範囲内の数値となっているものの、比率が上昇傾向にあり、老朽施設が増えてきているともいえる。(将来世代負担比率の合計は100%とはならない。)

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	78.4%	79.2%	79.3%	81.3%	77.2%	77.2%	78.7%
市全体	68.5%	69.3%	59.7%	61.2%	65.1%	65.1%	65.9%
連結	66.6%	64.4%	56.4%	56.3%	63.6%	61.8%	63.0%

(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等							
純資産合計	924	917	928	938	682	665	655
有形固定資産合計	1,178	1,158	1,170	1,154	883	861	832
市全体							
純資産合計	1,161	1,158	977	985	864	848	838
有形固定資産合計	1,694	1,672	1,636	1,610	1,328	1,303	1,271
連結							
純資産合計	1,348	1,323	1,132	1,084	1,042	994	989
有形固定資産合計	2,025	2,055	2,010	1,928	1,639	1,608	1,571



●将来世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の内、将来世代が借入金を返済する割合。

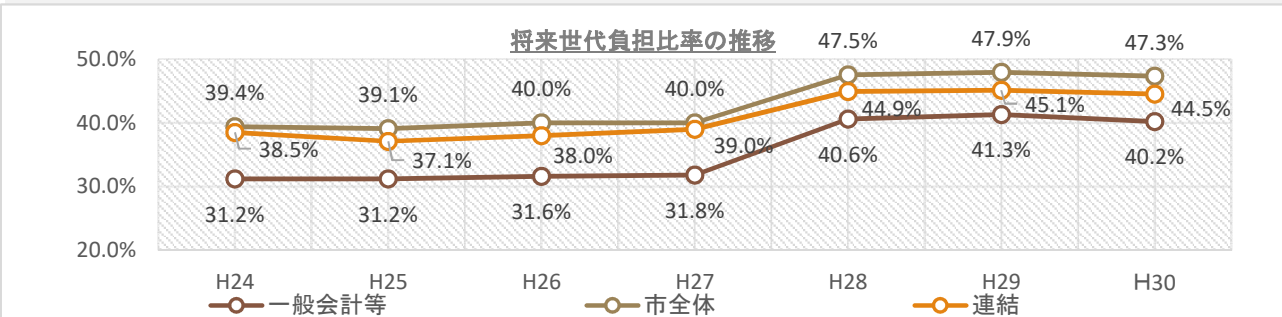
15%～40%の間が標準的とされ、H28年度に固定資産台帳を整備した結果、一般会計等で40%を超える結果となっている。市全体会計では、下水道事業が資産整備のほとんどを地方債等で賄うため比率を押し上げる要因となっている。平成30年度では下水道事業で62.3%となっている。

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	31.2%	31.2%	31.6%	31.8%	40.6%	41.3%	40.2%
市全体	39.4%	39.1%	40.0%	40.0%	47.5%	47.9%	47.3%
連結	38.5%	37.1%	38.0%	39.0%	44.9%	45.1%	44.5%

(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等							
地方債残高	368	361	370	367	358	356	335
有形固定資産合計	1,178	1,158	1,170	1,154	883	861	832
市全体							
地方債残高	667	654	655	644	631	624	601
有形固定資産合計	1,694	1,672	1,636	1,610	1,328	1,303	1,271
連結							
地方債残高	780	763	764	752	736	725	698
有形固定資産合計	2,025	2,055	2,010	1,928	1,639	1,608	1,571



有形固定資産の行政目的別状況

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握できるもの。

平成27年度と平成28年度で金額の違いが大きくなっているのは、平成28年度に固定資産台帳を整備したため。

●行政目的別有形固定資産の推移(一般会計等)

(単位:億円)

一般会計等	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
生活インフラ・国土保全	427	426	429	423	252	239	225
教育	279	272	269	267	296	291	282
福祉	30	28	26	25	23	23	20
環境衛生	40	39	37	35	43	42	41
産業振興	275	262	258	245	158	154	151
消防	4	5	5	15	20	17	14
総務	112	117	136	133	92	88	85
合計	1,167	1,148	1,160	1,144	883	854	818

●行政目的別有形固定資産の推移(市全体)

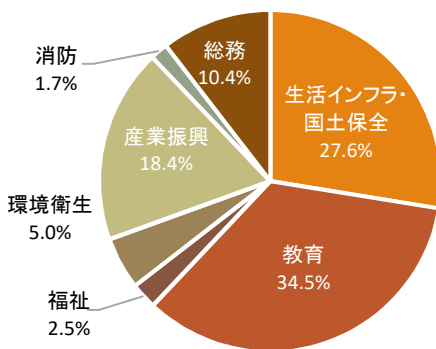
(単位:億円)

市全体	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
生活インフラ・国土保全	815	816	881	865	252	239	226
教育	279	272	269	267	296	291	282
福祉	32	30	29	28	23	23	21
環境衛生	40	39	37	36	44	43	41
産業振興	401	383	270	256	161	157	153
消防	4	5	5	15	20	17	14
総務	112	117	136	133	92	88	85
合計	1,683	1,661	1,626	1,600	888	859	822

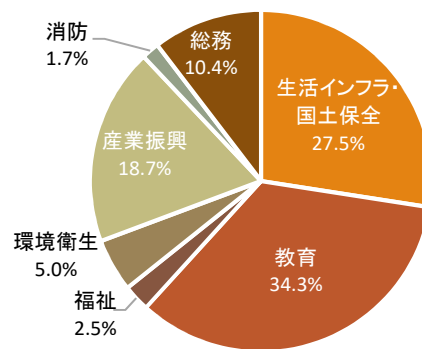
●行政目的別有形固定資産の推移(連結)

連結	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
生活インフラ・国土保全	815	816	881	865	252	239	226
教育	294	289	288	286	316	310	301
福祉	32	31	29	28	23	23	21
環境衛生	347	400	383	325	44	43	41
産業振興	405	383	270	257	161	157	153
消防	7	9	13	23	20	17	14
総務	114	118	137	134	92	88	85
合計	2,014	2,045	2,000	1,918	908	878	841

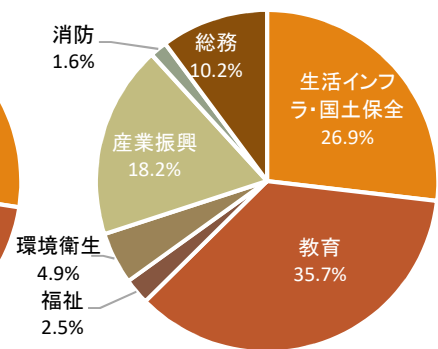
行政目的別割合(一般会計等)



行政目的別割合(市全体)



行政目的別割合(連結)



有形固定資産では教育関連が、全会計で最も大きい比率となっている。小中学校施設を多数あるため。平成30年度全ての会計で前年度よりも資産額が減少しているのは、新たに整備した金額よりも減価償却費の方が大きかったためである。今後もこの傾向は続くと考えられるため、計画的な施設整備が必要である。

純資産比率

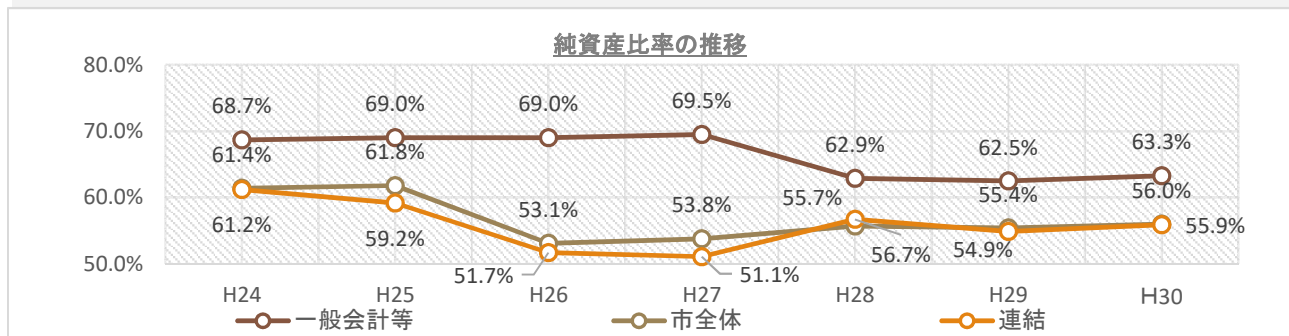
資産総額に占める純資産の割合で、将来世代と現世代の負担割合を示します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。純資産の減少は現世代が将来世代が利用可能だった財産を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを表す。逆に増加は、将来世代も使える財産を蓄積したといえる。

純資産比率(%) = 純資産総額 ÷ 資産総額 × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	68.7%	69.0%	69.0%	69.5%	62.9%	62.5%	63.3%
市全体	61.4%	61.8%	53.1%	53.8%	55.7%	55.4%	56.0%
連結	61.2%	59.2%	51.7%	51.1%	56.7%	54.9%	55.9%

(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等							
純資産総額	924	917	928	938	682	665	655
資産合計	1,345	1,329	1,346	1,350	1,084	1,064	1,034
市全体							
純資産総額	1,161	1,158	977	985	864	848	655
資産合計	1,891	1,873	1,840	1,833	1,553	1,530	1,034
連結							
純資産総額	1,348	1,323	1,132	1,085	1,042	994	655
資産合計	2,203	2,235	2,191	2,125	1,837	1,813	1,034



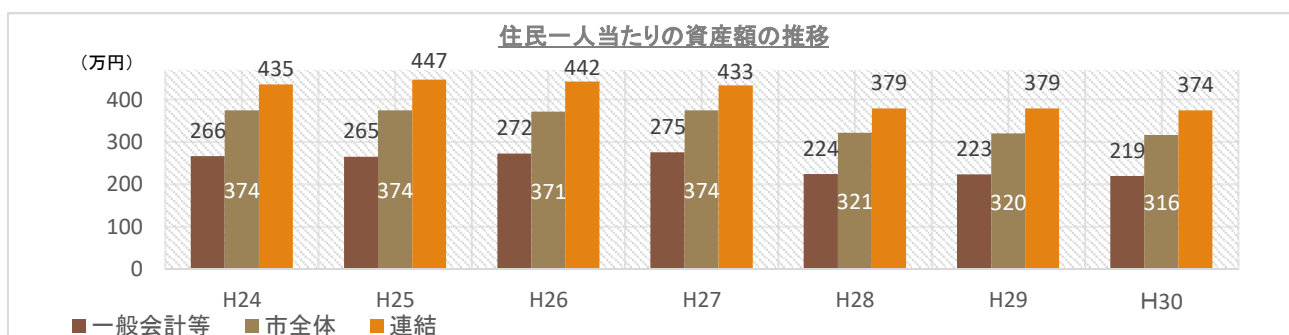
住民一人当たりの資産額

資産総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する資産の割合が多いかどうかを判断する数値となる。

住民一人当たりの資産額(万円) = 資産総額 ÷ 人口 × 100 ※人口: 各年度末住民基本台帳人口

(単位: 万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	266	265	272	275	224	223	219
市全体	374	374	371	374	321	320	316
連結	435	447	442	433	379	379	374
各年度末人口	50,609	50,061	49,544	49,046	48,427	47,771	47,289



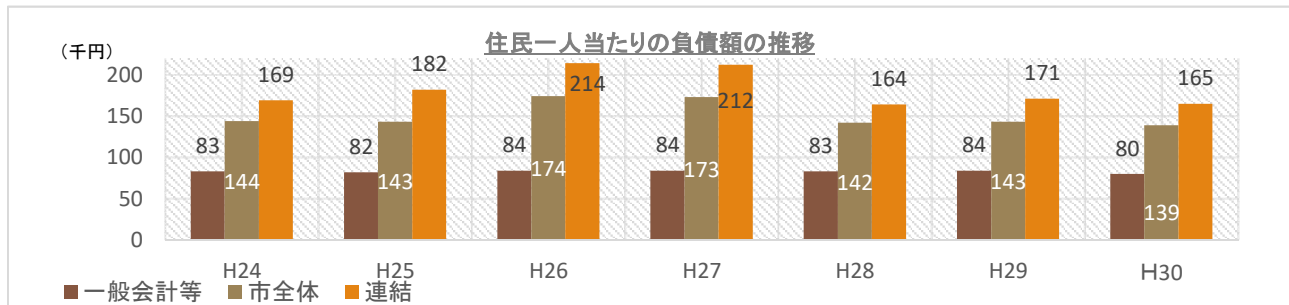
住民一人当たりの負債額

負債総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となる。

住民一人当たりの負債額(万円) = 負債額 ÷ 人口 × 100 ※人口:各年度末住民基本台帳人口

(単位:万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	83	82	84	84	83	84	80
市全体	144	143	174	173	142	143	139
連結	169	182	214	212	164	171	165



資産老朽化比率

有形固定資産の内、減価償却の対象となる土地以外の資産が耐用年数と比べて、どの程度の年数が平均して経過しているかを表す比率。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却費が上回っているため、今後、施設の更新費用や維持管理費用が増える懸念がある。

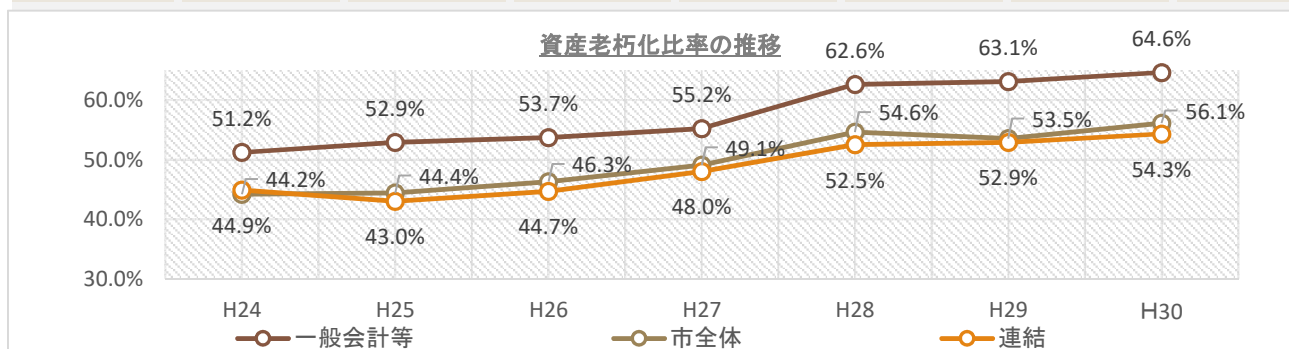
市全体と連結が一般会計等より比率が下回っているのは、下水道管渠の減価償却が進んでいないことによる影響が考えられる。また、一般会計等を見ると、資産の64.6%が償却済となっているが、道路や橋梁など、固定資産台帳整備時に取得年度を一律に設定したものは比率が高くなっている。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	51.2%	52.9%	53.7%	55.2%	62.6%	63.1%	64.6%
市全体	44.2%	44.4%	46.3%	49.1%	54.6%	53.5%	56.1%
連結	44.9%	43.0%	44.7%	48.0%	52.5%	52.9%	54.3%

(単位:億円)

一般会計等	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却累計額	988	1,034	1,081	1,128	1,173	1,213	1,240
有形固定資産合計	1,167	1,148	1,160	1,144	862	861	832
土地	227	229	229	230	160	152	153
市全体	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却累計額	1,119	1,107	1,169	1,277	1,331	1,319	1,424
有形固定資産合計	1,683	1,661	1,626	1,600	1,306	1,303	1,271
土地	271	273	273	274	197	156	157
連結	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却累計額	1,412	1,328	1,386	1,503	1,557	1,623	1,674
有形固定資産合計	2,014	2,045	2,000	1,918	1,617	1,608	1,571
土地	285	286	287	288	211	162	163



受益者負担比率

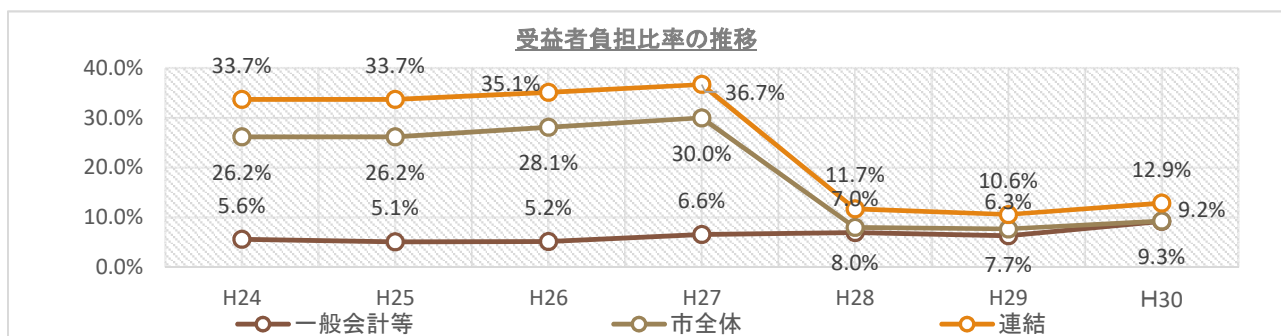
経常的な支出の財源として、使用料などの受益者負担金がどの程度あるかを示す比率。

地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされている。一方で公営企業の場合は独立採算制が原則のため、100%を超えることが望ましいと考えられる。平成28年度からは統一的な基準適用により、他会計補助金や長期前受金戻入を経常収入から外す取扱いとしたため、市全体・連結で前年度より比率が下がっている。

参考に、平成30年度における下水道事業では15.9%、水道事業(広域水道)では76.7%となっている。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	5.6%	5.1%	5.2%	6.6%	7.0%	6.3%	9.2%
市全体	26.2%	26.2%	28.1%	30.0%	8.0%	7.7%	9.3%
連結	33.7%	33.7%	35.1%	36.7%	11.7%	10.6%	12.9%



※平成28年度以降、統一的な基準適用により、分担金・負担金や長期前受金戻入などを経常収益から外す取扱いとしている。

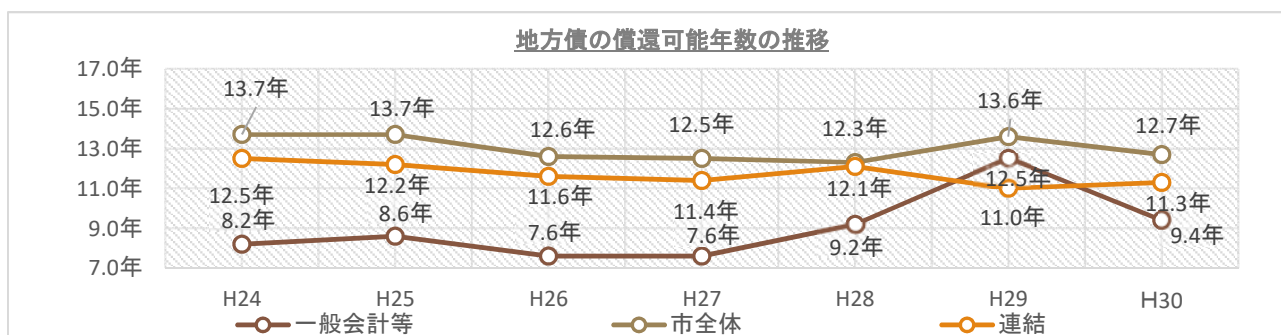
地方債の償還可能年数

これまでに借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標。借金の多寡や債務返済能力を図る指標となる。

借金を返済するには、安定的に返済を行うための資金が経常的に確保できるものである必要がある。償還可能年数は3年～9年が平均的とされている。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	8.2年	8.6年	7.6年	7.6年	9.2年	12.5年	9.4年
市全体	13.7年	13.7年	12.6年	12.5年	12.3年	13.6年	12.7年
連結	12.5年	12.2年	11.6年	11.4年	12.1年	11.0年	11.3年

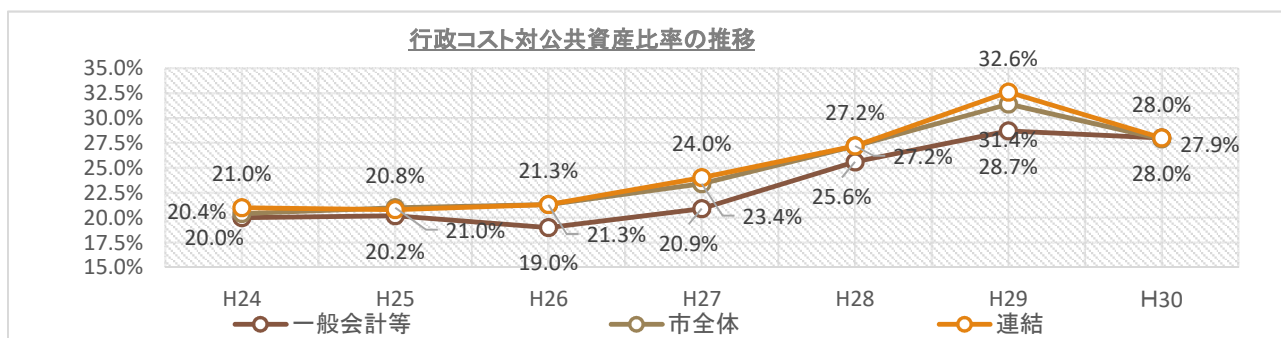


行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、また保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するための比率。10%～30%の比率が平均的な値となる。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常費用 ÷ 有形固定資産 × 100

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	20.0%	20.2%	19.0%	20.9%	25.6%	28.7%	28.0%
市全体	20.4%	21.0%	21.3%	23.4%	27.2%	31.4%	27.9%
連結	21.0%	20.8%	21.3%	24.0%	27.2%	32.6%	28.0%



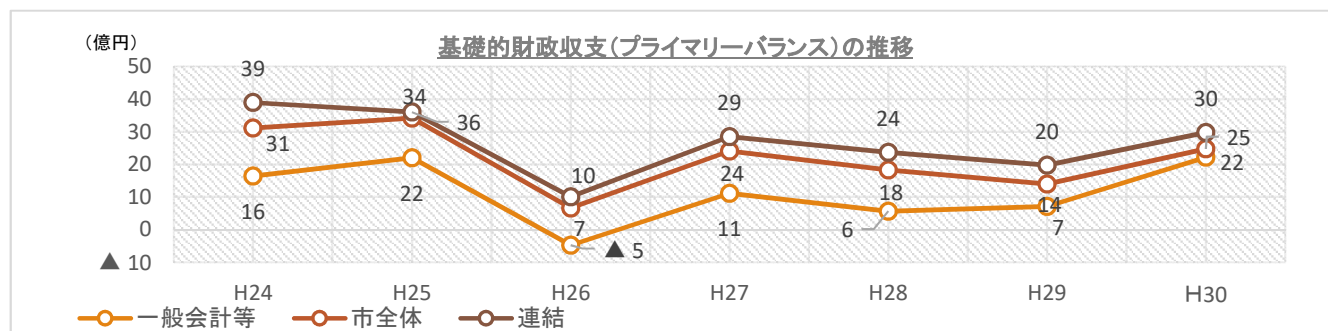
プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債の借入や償還、財政調整基金等の取崩や積立を除いた資金収支を示す。数値がプラスであれば、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

プライマリーバランス = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計等	16	22	▲ 5	11	6	7	22
市全体	31	34	7	24	18	14	25
連結	39	36	10	29	24	20	30



平成30年度はプラス収支を確保できており、平成29年度と比較すると数値は改善している。一般会計等における主な要因としては、平成30年度は投資活動収支において公共施設等整備費支出が減となった一方、国県等補助金収入や基金取崩収入が増となり、収支の差額が▲20億円から▲9億円へと縮小したことがあげられる。ただし、今後予定している大型の施設整備については、その財源を地方債と見込んでいることから、今後投資活動収支については再び悪化していくと考えられる。

また全体において、今後収入が大幅に増加とは見込みにくいことから、税金や保険料の徴収体制を強化し、歳入確保に努めること、公共施設の整備についても計画的に実施していく必要がある。